

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成25年6月24日
【四半期会計期間】	第32期第1四半期(自 平成25年2月16日 至 平成25年5月15日)
【会社名】	株式会社サッポロドラッグストア
【英訳名】	SAPPORO DRUG STORE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 富 山 睦 浩
【本店の所在の場所】	札幌市北区太平三条一丁目2番18号
【電話番号】	011-771-8100 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 高 野 徹 朗
【最寄りの連絡場所】	札幌市北区太平三条一丁目2番18号
【電話番号】	011-771-8100 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 高 野 徹 朗
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第1四半期連結 累計期間	第32期 第1四半期連結 累計期間	第31期
会計期間	自 平成24年2月16日 至 平成24年5月15日	自 平成25年2月16日 至 平成25年5月15日	自 平成24年2月16日 至 平成25年2月15日
売上高 (千円)	11,033,078	11,191,069	46,868,991
経常利益 (千円)	131,286	136,822	1,125,857
四半期(当期)純利益 (千円)	73,039	81,505	578,191
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	72,887	82,729	579,830
純資産額 (千円)	4,119,121	4,618,850	4,626,064
総資産額 (千円)	19,825,789	20,712,505	20,022,804
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	56.84	63.43	449.99
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	20.8	22.3	23.1

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成25年2月16日～平成25年5月15日）におけるわが国経済は、平成24年12月の政権交代後の経済政策（いわゆるアベノミクス）により円安・株高が進み、日本経済は全体として景気回復に向けた動きが見受けられ、個人消費も消費マインドの改善により一部回復の兆しが現われております。

しかしながら、企業の設備投資や個人の所得は未だ低迷したままであり、先行きの景気回復については依然として不透明な状況で推移しました。

ドラッグストア業界におきましても、消費者の節約志向と小売業全体での業種・業態を超えた激しい競争など、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、「健康で明るい社会の実現に貢献する」を経営理念に掲げ、ドラッグストア事業、調剤薬局事業、その他事業を展開しており、当第1四半期連結累計期間におきましては、ドラッグストア1店舗を新たに出店する一方、経営効率化の観点からドラッグストア1店舗を閉店し、平成25年5月15日現在の店舗数は135店舗（ドラッグストア125店舗、調剤薬局10店舗）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(ドラッグストア事業)

ドラッグストア事業におきましては、お客様に選ばれる店づくりの一環として、店舗の利便性向上を図るため、ホームケアでの品揃えの拡大を積極的に行う一方、新たに営業時間の延長を7店舗で実施するとともに、お客様に満足いただけるサービスを提供するための従業員教育を継続して積極的に取り組みました。

販売面では、競合店対策としての積極的な販売促進に加え、エブリデー・セイム・ロープライスの実現を目指した定番価格の見直しや月間特売価格の拡充を行い、毎日安心してお買い物いただけることによる、新規顧客の増加とリピーターの確保に努めました。

コスト面では、ローコスト運営を推進するため、物流センターの利用促進による物流コスト及び事務コストの軽減を図る一方、当社グループが今後とも継続的に成長し続けるため、新規出店にかかわる投資を行うほか、さらなる新規出店に備えた人員の確保、従業員の長期的成長を図る研修プログラムの実施を積極的に推進いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は107億26百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は105百万円（同2.1%減）となりました。

(調剤薬局事業)

調剤薬局事業におきましては、前連結会計年度での2店舗の閉店や平成24年4月の薬価改定等の影響などにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は4億28百万円（前年同期比16.1%減）、営業利益は27百万円（同7.4%増）となりました。

(その他)

不動産賃貸業が主たる事業である、その他事業は、当第1四半期連結累計期間の売上高は36百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益は12百万円（同21.8%増）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は111億91百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は1億45百万円（同1.3%増）、経常利益は1億36百万円（同4.2%増）、四半期純利益は81百万円（同11.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、207億12百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億89百万円増加となりました。その主な要因は、現金及び預金が88百万円減少したものの、商品が3億13百万円、建物及び構築物（純額）が60百万円、土地が2億22百万円、その他（投資その他の資産）が1億53百万円増加したことなどによります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、160億93百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億96百万円増加となりました。その主な要因は、未払法人税等が1億98百万円、短期借入金が1億円減少したものの、買掛金が4億37百万円、賞与引当金が1億34百万円、長期借入金が4億41百万円増加したことなどによります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、46億18百万円となり、前連結会計年度末に比べて7百万円減少となりました。その主な要因は、利益剰余金が四半期純利益により81百万円増加したものの、配当金の支払により89百万円減少したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,944,000
計	4,944,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年5月15日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,334,000	1,334,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) 札幌証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	1,334,000	1,334,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年2月16日～ 平成25年5月15日	—	1,334,000	—	439,589	—	481,788

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年2月15日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年2月15日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 49,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,284,600	12,846	—
単元未満株式	普通株式 300	—	—
発行済株式総数	1,334,000	—	—
総株主の議決権	—	12,846	—

② 【自己株式等】

平成25年2月15日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 割合(%)
株式会社サッポロドラッグストア	札幌市北区太平三条一丁目2番18号	49,100	—	49,100	3.68
計	—	49,100	—	49,100	3.68

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年2月16日から平成25年5月15日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年2月16日から平成25年5月15日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月15日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	911,936	823,423
売掛金	415,468	417,461
商品	5,104,099	5,417,636
貯蔵品	13,011	16,642
繰延税金資産	192,014	192,014
その他	596,311	532,030
流動資産合計	7,232,842	7,399,209
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,031,516	3,092,321
土地	4,875,818	5,098,013
その他（純額）	1,324,020	1,420,845
有形固定資産合計	9,231,355	9,611,179
無形固定資産	96,471	86,851
投資その他の資産		
その他	3,489,397	3,642,527
貸倒引当金	△27,262	△27,262
投資その他の資産合計	3,462,135	3,615,265
固定資産合計	12,789,962	13,313,296
資産合計	20,022,804	20,712,505
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,434,200	4,871,890
短期借入金	1,450,000	1,350,000
1年内返済予定の長期借入金	1,999,757	2,031,576
未払法人税等	261,535	63,477
賞与引当金	199,521	334,516
ポイント引当金	97,100	100,700
その他	1,084,120	1,040,283
流動負債合計	9,526,234	9,792,443
固定負債		
長期借入金	4,564,600	5,005,988
退職給付引当金	180,611	185,927
役員退職慰労引当金	79,791	79,791
資産除去債務	154,257	160,794
その他	891,245	868,709
固定負債合計	5,870,505	6,301,211
負債合計	15,396,740	16,093,655

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月15日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月15日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	439,589	439,589
資本剰余金	481,788	481,788
利益剰余金	3,763,404	3,754,967
自己株式	△60,533	△60,533
株主資本合計	4,624,249	4,615,812
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,814	3,038
その他の包括利益累計額合計	1,814	3,038
純資産合計	4,626,064	4,618,850
負債純資産合計	20,022,804	20,712,505

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年2月16日 至 平成24年5月15日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年2月16日 至 平成25年5月15日)
売上高	11,033,078	11,191,069
売上原価	8,496,629	8,615,561
売上総利益	2,536,448	2,575,508
販売費及び一般管理費	2,392,423	2,429,583
営業利益	144,025	145,924
営業外収益		
受取利息	7	5
受取手数料	3,343	4,108
固定資産受贈益	3,821	3,147
その他	10,647	13,042
営業外収益合計	17,819	20,304
営業外費用		
支払利息	27,389	24,707
その他	3,169	4,699
営業外費用合計	30,558	29,406
経常利益	131,286	136,822
特別損失		
店舗閉鎖損失	2,240	—
特別損失合計	2,240	—
税金等調整前四半期純利益	129,045	136,822
法人税等合計	56,005	55,317
少数株主損益調整前四半期純利益	73,039	81,505
四半期純利益	73,039	81,505

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年2月16日 至 平成24年5月15日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年2月16日 至 平成25年5月15日)
少数株主損益調整前四半期純利益	73,039	81,505
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△152	1,223
その他の包括利益合計	△152	1,223
四半期包括利益	72,887	82,729
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	72,887	82,729
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年2月16日 至 平成25年5月15日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年2月16日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年2月16日 至 平成25年5月15日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。
なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年2月16日 至 平成24年5月15日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年2月16日 至 平成25年5月15日)
減価償却費	136,165千円	140,735千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 平成24年2月16日 至 平成24年5月15日）

配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 定時株主総会	普通株式	89,943	70	平成24年2月15日	平成24年5月14日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間（自 平成25年2月16日 至 平成25年5月15日）

配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 定時株主総会	普通株式	89,943	70	平成25年2月15日	平成25年5月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年2月16日 至 平成24年5月15日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ドラッグストア 事業	調剤薬局事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,489,484	510,148	10,999,633	33,445	11,033,078
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,489,484	510,148	10,999,633	33,445	11,033,078
セグメント利益	107,781	25,574	133,355	10,669	144,025

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	133,355
「その他」の区分の利益	10,669
四半期連結損益計算書の営業利益	144,025

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年2月16日 至 平成25年5月15日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ドラッグストア 事業	調剤薬局事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,726,372	428,119	11,154,491	36,578	11,191,069
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,726,372	428,119	11,154,491	36,578	11,191,069
セグメント利益	105,470	27,458	132,929	12,995	145,924

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	132,929
「その他」の区分の利益	12,995
四半期連結損益計算書の営業利益	145,924

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年2月16日 至 平成24年5月15日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年2月16日 至 平成25年5月15日)
1株当たり四半期純利益金額	56.84円	63.43円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	73,039	81,505
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	73,039	81,505
期中平均株式数(株)	1,284,900	1,284,900

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年6月24日

株式会社サッポロドラッグストア
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 坂 野 健 弥 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 板 垣 博 靖 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サッポロドラッグストアの平成25年2月16日から平成26年2月15日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年2月16日から平成25年5月15日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年2月16日から平成25年5月15日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サッポロドラッグストア及び連結子会社の平成25年5月15日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。